



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

タイにおける 日本からの投資

2012年6月

盤谷日本人商工会議所



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

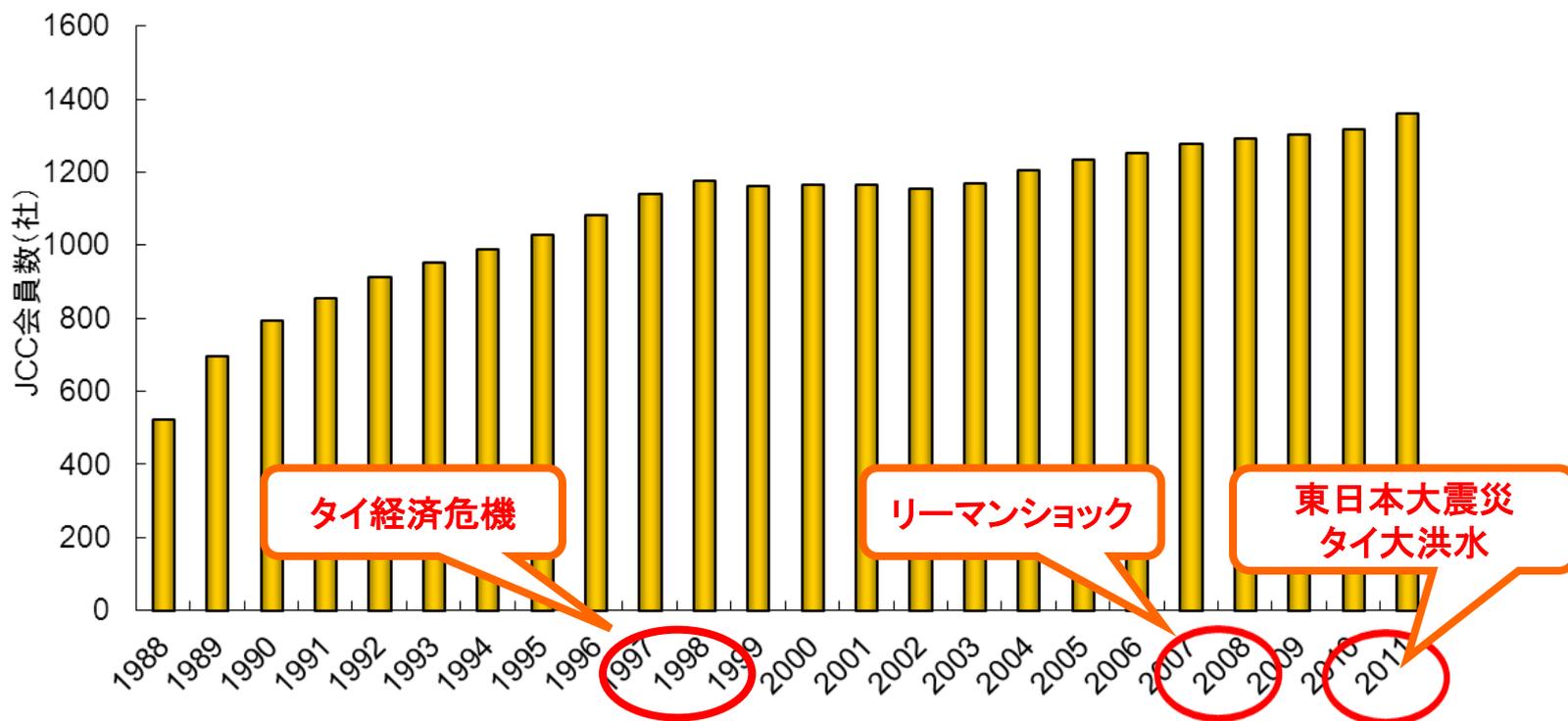
1. 在タイ日系企業の現状



JCC会員企業数の推移

長期的な視点で投資活動を行う日系企業

＜バンコク日本人商工会議所会員数の推移＞

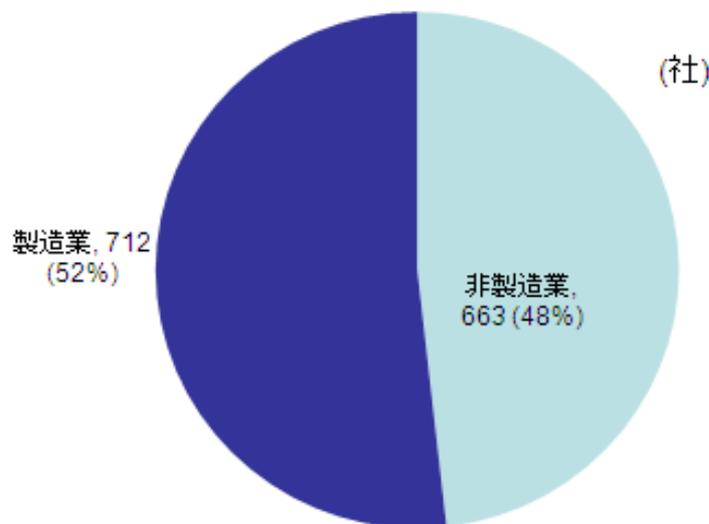




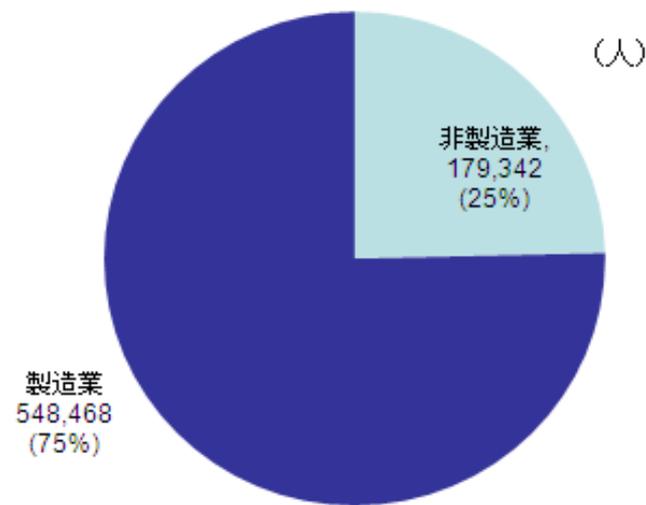
進出日系企業の業種

進出日系企業では製造業の割合が高い

<業種別会員数>



<業種別会員雇用者数>



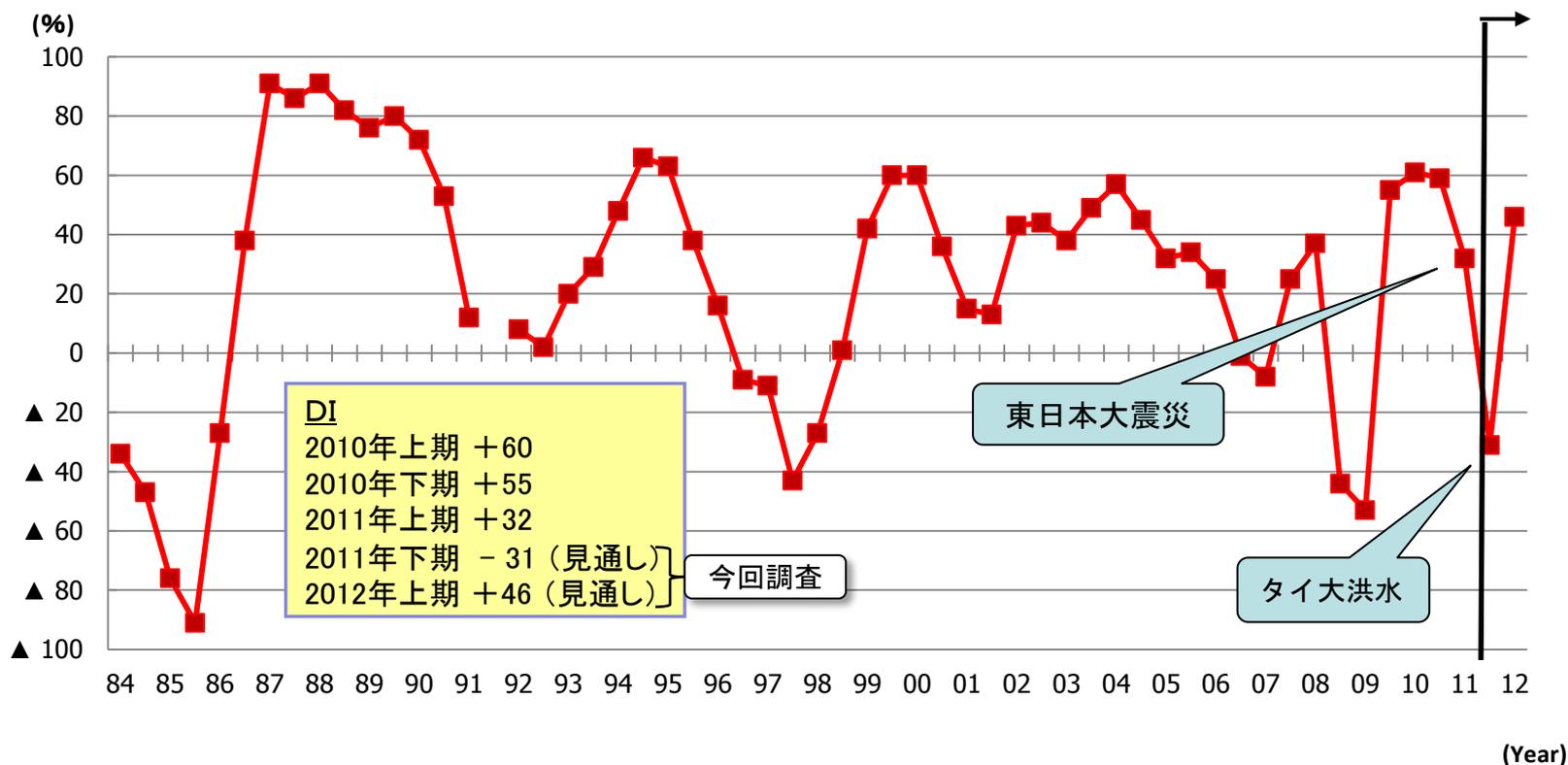
(会員企業数ならびに雇用者数は2012年5月時点の数字)



在タイ日系企業の景気動向

タイの景気は回復基調に

(見通し)



(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査; 回答率27.2%)



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

2. タイ投資の魅力



新規進出相談

2011年度 JCC事務局への日本企業の相談件数が急増

	相談件数	内訳	対前年同期比
第1四半期 (2011.4.1-6.30)	56社	製造業 32社 非製造業 24社	3.7倍
第2四半期 (2011.7.1-9.30)	48社	製造業 27社 非製造業 21社	2.7倍
第3四半期 (2011.10.1-12.31)	33社	製造業 24社 非製造業 9社	1.9倍
第4四半期 (2012.1.1-3.31)	54社	製造業 33社 非製造業 21社	2.3倍
合計	191社	製造業 116社 非製造業 75社	2.7倍

これ以外に、全国の商工会議所、地方自治体等の参加団も訪タイ



タイ投資の有望理由

日本企業は様々な理由でタイへ投資

JBIC2011年度製造業海外投資アンケートで、当該国を「投資有望国」と回答した企業が、有望理由として挙げた項目（上位5位まで・複数回答）

<中国>

	理由	%
1	現地マーケットの今後の成長性	82.3
2	現地マーケットの現状規模	46.4
3	安価な労働力	32.8
4	組立メーカーへの供給拠点	27.9
5	産業集積がある	22.8

<タイ>

	内容	%
1	現地マーケットの今後の成長性	58.5
2	安価な労働力	41.5
3	組み立てメーカーへの供給拠点	33.3
4	第三国輸出拠点として	33.3
5	現地インフラが整備されている	28.3



裾野の広い部品産業

タイは自動車や電気・電子産業を中心に
その裾野産業が**発展している**

<日系メーカーからみる1次仕入先と2次・3次仕入先の構成>

◆自動車業界の例

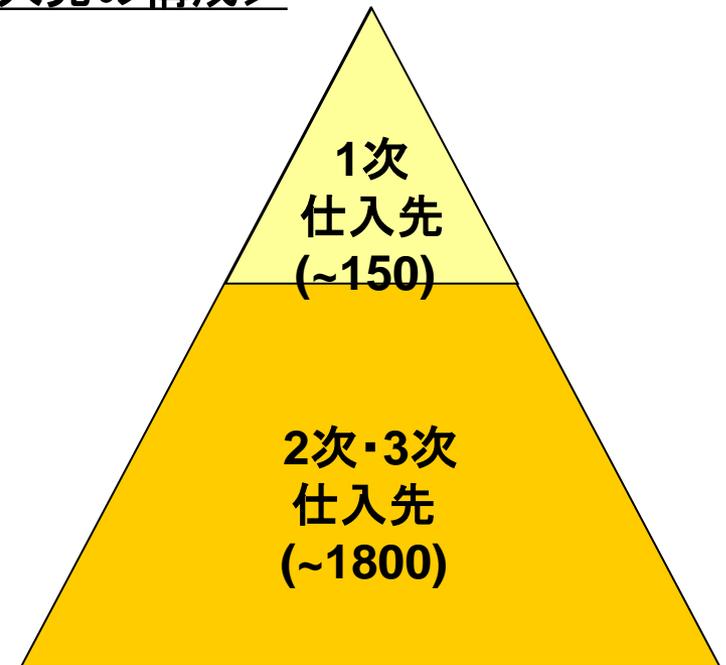
1次仕入先の10倍以上の2次・3次仕入先が存在



裾野産業が充実

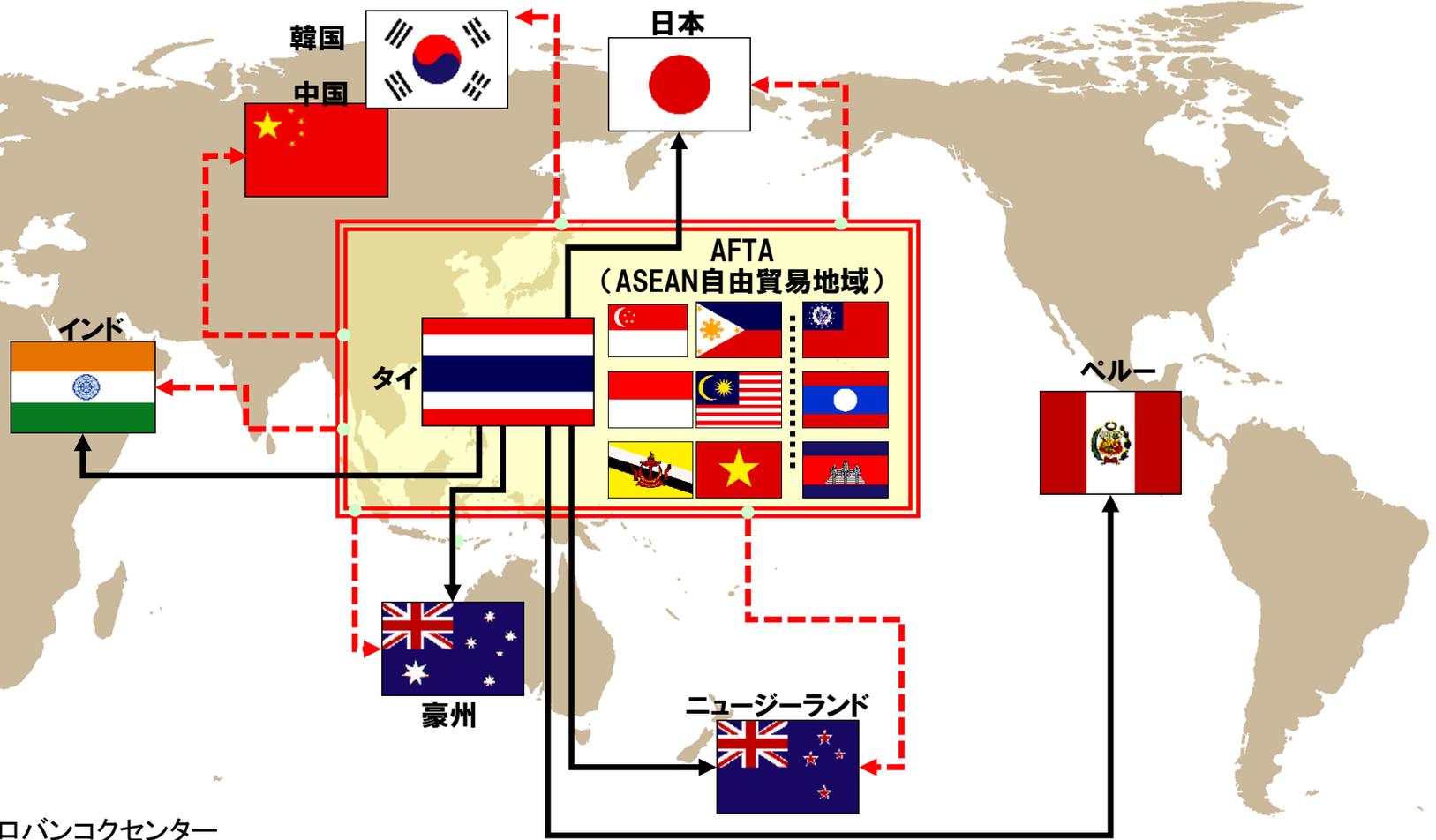


現地化の推進・競争力強化をサポート





整備が進むFTA



(出所) ジェトロバンコクセンター



インフラ整備

基本的なインフラは整備されている インド洋側の港湾に期待

＜メコン経済圏の道路網整備計画＞



レムチャバン港

インド洋側の
深海港に期待





サービス業の投資

＜日系サービス業の進出も増加＞

「資本比率50%以上の非製造業」における外国人事業法によるライセンス付与件数（2000.3.3-2012.3.31）

	サービス	代表事務所	建設等	卸・小売	専門相談	その他	合計
日本	519	274	212	82	41	6	1,134
シンガポール	157	213	20	33	11	1	435
ドイツ	45	65	38	13	11	-	172
香港	46	85	4	3	1	1	140
オランダ	92	9	1	11	10	1	124
英国	32	40	24	6	2	-	104
フランス	41	38	18	3	2	-	102
韓国	39	39	8	3	3	2	94
米国	15	38	36	3	-	-	92
スイス	33	15	2	6	10	1	67
その他	200	207	102	27	14	-	550
合計	1,219	1,023	465	190	105	12	3,014

(資料出所) Department of Business Development, Ministry of Commerce



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

3. タイ投資の課題



タイでの経営上の問題点

進出企業の増加による過当競争、労働力の確保が課題

(単位:社数)

前回順位	今回順位		製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	121(55%)	93(65%)	214(59%)
4	2	マネージャーの人材不足	100(46%)	81(56%)	181(50%)
6	3	総人件費の上昇	131(60%)	49(34%)	180(50%)
2	4	販売単価の低下(低価格競争)	111(51%)	50(35%)	161(44%)
3	5	原材料価格の上昇	123(56%)	36(25%)	159(44%)

(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査;回答率27.2%)



関税局の運用に関する問題

関税局から過去に遡り

多額の追徴課税の支払いを求められる

例1:適用税率(タリフコード)の解釈の違いにより

税差額の支払いを求められる

例2:輸入禁止物質の無届輸入を理由に

ペナルティの支払いを求められる



タイ大洪水の影響

約20%のJCC会員企業が直接被害。間接被害は約80%

(単位:社数)

	直接被害		間接被害	被害なし	回答社数
	工業団地内	工業団地外			
製造業	51 (23%)	11 (5%)	171 (78%)	33 (15%)	218
	41 (19%)	11 (5%)			
非製造業	18 (13%)	11 (8%)	104 (76%)	43 (32%)	136
	10 (7%)	11 (8%)			
全体	69 (19%)	22 (6%)	275 (78%)	76 (21%)	354
	51 (14%)	22 (6%)			

(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査; 回答率27.2%)



最低賃金引上げの影響

	深刻な影響がある	影響は限定的	特に影響はない	不明	回答企業数
製造業	170 (78%)	40 (18%)	6 (3%)	2 (1%)	218
非製造業	57 (39%)	51 (35%)	32 (22%)	5 (3%)	145
合計	227 (63%)	91 (25%)	38 (10%)	7 (2%)	363

(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査; 回答率27.2%)



これからの日タイ経済関係

タイが日本企業の製造ハブに

日本企業の対応

- ①日本国内事業との役割分担
- ②成長力の日本国内への取り込み
- ③タイ経済への貢献



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok
盤谷日本人商工会議所

ご清聴ありがとうございました。